

# 第45期 報告書

平成20年11月1日 ▶ 平成21年10月31日



イハラケミカル工業株式会社  
IHARA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、内外の経済政策により世界同時不況の混乱からは落ち着きを見せつつあるものの、企業収益、雇用・所得環境が厳しいことを背景に、設備投資や個人消費が低調に推移し、更に円高・デフレ傾向も加わって、先行き不透明な状況となりました。

化学業界におきましても、在庫調整が一段落し一部で輸出が回復する傾向が見られましたが、円高推移もあり本格的な回復には至らず、予断を許さない事業環境が続きました。

農業事業につきましても、国内においては農業の見直し期待感などもあり、販売価格の下落傾向は止まったものの、水稲作付面積の減少の歯止めとならず、内需は依然として厳しい状況下にあります。また海外向け市場は在庫調整局面に転じました。

当期におきましては、引き続き新製品の上市に向けた生産設備体制などの強化を図る一方、生産品目と設備の見直し、適正な販売価格の是正、効率的生産と改善によるコストダウン等に努めました。

以上の結果、当期の売上高は、世界的な景気後退を受けて有機中間体とアミン類等が減少したことにより、前期比13.7%減の215億1千4百万円となりました。

収益面では、製品構成の変化と円高為替により、経常利益は、前期比27.3%減の11億2千3百万円となりました。また、当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、保有している棚卸資産の評価の見直しを行いました。これに伴い、当期首時点で保有していた棚卸資産に係る評価損2億1千9百万円を、特別損失に計上したため、当期純利益は前期比47.8%減の3億7千3百万円となりました。

部門別売上高概況は以下のとおりであります。

部門別売上高

部 門	期 別		第44期 (平成20年10月期)		第45期 (平成21年10月期)		対 前 期 比 率 増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
有 機 中 間 体 部 門	12,391 <sup>百万円</sup>	49.7 <sup>%</sup>	10,832 <sup>百万円</sup>	50.3 <sup>%</sup>	△ 12.6 <sup>%</sup>		
ア ミ ン 類 部 門	2,373	9.5	1,522	7.1	△ 35.8		
農 薬 原 体 部 門	7,061	28.3	6,459	30.0	△ 8.5		
産 業 薬 品 部 門	1,894	7.6	1,698	7.9	△ 10.4		
そ の 他 部 門	1,207	4.9	1,001	4.7	△ 17.1		
合 計	24,927	100.0	21,514	100.0	△ 13.7		
(うち輸出)	( 12,306)	( 49.4)	( 11,255)	( 52.3)	( △ 8.5)		

#### 〔有機中間体部門〕

医薬および農薬等の有機中間体（受託品およびクロロトルエン系化合物等）につきましては、輸出は農薬向け中間体は好調に推移しましたが、国内販売が自動車や電材向けが低調であったため、当部門の売上高は、前期比12.6%減の108億3千2百万円となりました。

#### 〔アミン類部門〕

ウレタン用架橋剤、ポリウレタ樹脂原料等を主体としたアミン類につきましては、国内販売は、建材用、ウレタンゴム用原料、輸出は工業用部品向けが低調であったため、当部門の売上高は、前期比35.8%減の15億2千2百万円となりました。

#### 〔農薬原体部門〕

除草剤、殺菌剤を主とした農薬原体につきましては、国内販売はべと疫病殺菌剤、水田除草剤等により堅調で推移しましたが、輸出は主力の水稲用除草剤、棉花用除草剤の減少により、当部門の売上高は、前期比8.5%減の64億5千9百万円となりました。

#### 〔産業薬品部門〕

主に製紙業界向けの防腐剤、臭素原体類等の産業薬品につきましては、製紙、水産および木材業界の事業環境悪化による、防腐剤、スラコン剤、漁網防汚剤等の下落により、当部門の売上高は、前期比10.4%減の16億9千8百万円となりました。

#### 〔その他部門〕

その他につきましては、ファフィア酵母（飼料添加剤）、表面処理剤、工業薬品類等の減少により、当部門の売上高は、前期比17.1%減の10億1百万円となりました。

#### (2) 設備投資の状況

当期に実施しました設備投資の総額は21億7千2百万円であり、主に農薬原体・有機中間体部門の既存生産設備の改造に対するものであります。

#### (3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

#### (4) 事業の譲渡等の状況

特記すべき事項はありません。

#### (5) 対処すべき課題

内外の金融経済は、深刻な世界同時不況から脱出しつつありますが、米欧を中心とした下振れ懸念は依然として熾っており、新興国経済の動向なども含め不確実性は依然高い状況にあります。かかる状況下で、当社グループといたしましては、中期的視点に立った販売予測を十分に反映した投資計画の策定や、調達・生産面からの引き続きの原材料費削減努力により、新製品の上市に向けて採算性を強く意識した取組みを実施するとともに、調達手段の最適化と顧客への能動的活動の徹底により、持続する競争力優位を確保するため不断の努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 財産および損益の状況

区 分 \ 期 別	第42期 (平成18年10月期)	第43期 (平成19年10月期)	第44期 (平成20年10月期)	第45期 (平成21年10月期)
売 上 高 (百万円)	20,730	21,793	24,927	21,514
経 常 利 益 (百万円)	2,008	1,835	1,544	1,123
当 期 純 利 益 (百万円)	1,198	908	714	373
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	26.00	19.72	15.72	8.27
総 資 産 (百万円)	41,059	42,013	42,750	42,253
純 資 産 (百万円)	30,762	31,687	31,635	31,798

(7) 重要な子会社等の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 百万円	議 決 権 比 率 %	主 要 な 事 業 内 容
イハラニッケイ 化学工業株式会社	780	61.5	農医薬原料その他化学工業製品の製造販売
ケイ・アイ化成株式会社	600	50.0	農医薬原料その他化学工業製品の製造販売

② 企業結合等の状況

当社の連結子会社は、上記の2社を含め3社であり、持分法適用会社は4社であります。

(8) 主要な事業内容

有機中間体（医薬、農薬等の有機中間原料）、アミン類（ウレタン用架橋剤、ポリウレア樹脂原料等）、農薬原体（殺菌剤、除草剤、殺虫剤等の原体）、産業薬品（工業用殺菌剤等）等の製造、販売を主な事業としております。

(9) 主要な事業所

① 当社の事業所

本 社 東京都台東区池之端一丁目4番26号  
生 産 部 (静岡工場) 静岡県富士市中之郷1800番地  
研 究 所 静岡県富士市中之郷2256番地

② 重要な子会社の事業所

イハラニッケイ化学工業株式会社 静岡県静岡市清水区蒲原5700番地の1  
ケイ・アイ化成株式会社 静岡県磐田市塩新田328番地

(10) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
438名	1名減

(注) 上記の従業員数には嘱託従業員を含んでおりません。

(11) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社静岡岡銀行	480百万円
農林中央金庫	200
株式会社みずほ銀行	200
スルガ銀行株式会社	160

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 99,500,000株  
(2) 発行済株式の総数 51,849,917株  
(3) 株主数 6,752名  
(4) 大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
クミアイ化学工業株式会社	6,239千株	13.8%
共栄火災海上保険株式会社	2,149	4.8
農林中央金庫	1,504	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,451	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,446	3.2
スルガ銀行株式会社	1,191	2.6
ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー） リユーエスタックスエグゼンプテドペンションファンズ	1,000	2.2
日本生命保険相互会社	750	1.7
株式会社えいらく	742	1.6
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナル キャップバリュートフォリオ	740	1.6

(注) 持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する割合であります。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	望月 信彦	クミアイ化学工業株式会社 代表取締役社長 株式会社ケイ・アイ研究所 代表取締役社長
代表取締役専務	今村 寿彦	生産本部長兼生産部・資材部担当
常務取締役	余田 比呂志	コンプライアンス統括グループ・人事総務部・企画財務部担当
取締役	杉山 辰雄	生産部長
取締役	丸山 春樹	人事総務部長
取締役	早川 正人	営業本部長兼化成品営業部長・農薬営業部担当
取締役	吉田 文隆	研究開発本部長兼開発部長・研究所担当
取締役	上田 一誠	イハラ建成工業株式会社 代表取締役社長
取締役	石原 英助	クミアイ化学工業株式会社 代表取締役専務
常勤監査役	流石 正	
監査役	浦田 善弘	
監査役	田村 駿	リズム時計工業株式会社 社外監査役
監査役	高木 敬一郎	

- (注) 1. 監査役のうち浦田善弘、田村駿の両氏は、社外監査役であります。  
2. 取締役の異動  
(1) 平成21年1月27日開催の第44回定時株主総会において、早川正人、吉田文隆の両氏は取締役に選任され就任いたしました。  
(2) 平成21年1月27日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって、根津征夫、松澤政文の両氏は取締役を任期満了により退任いたしました。

#### (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

取締役11名 80,790千円

監査役4名 18,400千円（うち社外監査役2名 2,900千円）

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。  
2. 上記報酬等の額には、当期に計上した役員退職慰労引当金繰入額20,680千円（取締役18,180千円、監査役2,500千円）が含まれております。  
3. 上記のほか、平成21年1月27日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

取締役2名 11,200千円

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職の状況ならびに当該兼職先との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
監査役	田村 駿	リズム時計工業株式会社	社外監査役	当社とリズム時計工業株式会社との間には重要な取引その他の関係はありません。

#### ② 主要取引先等特定関係事業者

社外監査役浦田善弘氏は、当社代表取締役社長望月信彦氏の三親等以内の親族であります。

#### ③ 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外監査役	浦田 善弘	当期開催された取締役会6回および監査役会6回の全てに出席し、農業経営者の経験に基づき、必要な発言を行っております。
社外監査役	田村 駿	当期開催された取締役会6回および監査役会6回の全てに出席し、企業経営者の経験に基づき、必要な発言を行っております。

### 4. 会計監査人に関する事項

#### (1) 会計監査人の名称

芙蓉監査法人

#### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

##### ① 会計監査人としての報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）に係る報酬等の額  
28,500千円

##### ② 当社および当社連結子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 34,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査と金融商品取引法上の監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

#### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

### 5. 会社の業務の適正を確保するための体制に関する事項

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) **取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

コンプライアンス経営の推進に関する基本原則と関連施策の具体化検討等その強化支援のための組織であるコンプライアンス委員会の設置を定めた「コンプライアンス規程」を制定するとともに、法令・定款等に適合する行動をより具体的に整理した「コンプライアンス行動指針」を定め、対応姿勢を明確にする。

また、「コンプライアンス行動指針」に基づき、コンプライアンス統括グループ等にコンプライアンスに関する報告がなされたときは、コンプライアンス委員会に諮り検討・審議を行い常勤役員会または必要により取締役会および監査役会に報告する。

コンプライアンス経営の推進を図るため、コンプライアンス統括グループによる役職員教育等を継続的に実施する。

(2) **取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制**

法令および「文書管理規程」に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁情報として記録し、保存・管理する。取締役および監査役は、これらの情報を常時閲覧できるものとする。

(3) **取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

中期経営計画および年度事業計画を策定し、全社ならびに各部門方針を明確化するとともに、方針を達成するために取締役の職務権限、分担を定め、職務の効率的な執行を確保する。

また、経営管理組織として原則毎週一回開催される常勤役員会を設置し、意思決定の機動性と経営計画の進捗状況報告等緊密な情報交換の場を確保する。

(4) **損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

自然災害等経営に重大な影響をおよぼすことが見込まれる場合には、「経営危機管理規程」に基づき対策本部を設置し、現状認識、危機の解決・克服もしくは回避に努める。

また、化学メーカーとして重要な課題である「環境・品質・安全操業」に関しては、環境マネジメントシステムならびに品質マネジメントシステムにより取り組んで行く。

その他のリスクについては、それぞれの担当部署にて、規程・ガイドライン・マニュアル等の作成、研修等を行いリスク軽減に取り組むものとする。

(5) **当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

子会社については、その自主性を尊重しつつ当社に準じたコンプライアンス体制の構築、非常勤取締役または同監査役の派遣、および当社監査役・同監査部門による監査の実施等により業務運営の適正化を確保する。

(6) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役使用人を置くこととする。

(7) **前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

前号の監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、その独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得ることとする。

(8) **取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

取締役および使用人は、「監査役会規程」の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとする。

監査役は、取締役会において意思決定の過程および業務の執行状況を把握するとともに、常勤監査役が出席する常勤役員会等の重要な会議ならびに主要な稟議書、その他業務執行に関する文書を閲覧し、監査役会にて報告する。

(9) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は関係取締役および関係使用人との適時意見交換のほか、代表取締役、監査法人と定期的に面談・意見交換を行う。

◎本事業報告中の記載数字は、金額および株数については、表示単位未満の端数を切り捨て、比率その他については、四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表 (平成21年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	21,339,157	流 動 負 債	7,855,760
現 金 及 び 預 金	5,117,618	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,973,888
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,231,226	短 期 借 入 金	1,490,000
有 価 証 券	646,365	賞 与 引 当 金	383,980
商 品 及 び 製 品	4,996,544	設 備 支 払 手 形	1,577,280
仕 掛 品	1,766,611	そ の 他	1,430,612
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,191,260	固 定 負 債	2,599,120
繰 延 税 金 資 産	388,303	退 職 給 付 引 当 金	1,171,684
そ の 他	1,001,369	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	334,246
貸 倒 引 当 金	△ 141	繰 延 税 金 負 債	1,068,842
固 定 資 産	20,914,425	そ の 他	24,347
有 形 固 定 資 産	10,587,153	負 債 合 計	10,454,881
建 物 及 び 構 築 物	2,688,715	(純 資 産 の 部)	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,812,224	株 主 資 本	27,130,157
工 具 器 具 備 品	241,997	資 本 金	2,764,559
土 地	3,761,884	資 本 剰 余 金	5,147,893
建 設 仮 勘 定	82,331	利 益 剰 余 金	20,848,725
無 形 固 定 資 産	37,811	自 己 株 式	△ 1,631,021
投 資 そ の 他 の 資 産	10,289,460	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,821,713
投 資 有 価 証 券	9,174,254	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,948,859
繰 延 税 金 資 産	412,069	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 127,146
そ の 他	712,475	少 数 株 主 持 分	2,846,831
貸 倒 引 当 金	△ 9,338	純 資 産 合 計	31,798,702
資 産 合 計	42,253,583	負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,253,583

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		21,514,523
売 上 原 価		16,301,930
売 上 総 利 益		5,212,592
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,316,799
営 業 利 益		895,792
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	105,247	
受 入 賃 貸 料	38,395	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	56,284	
そ の 他	85,329	285,256
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,856	
為 替 差 損	27,476	
そ の 他	11,435	57,769
経 常 利 益		1,123,279
特 別 損 失		
た な 卸 資 産 評 価 損	219,857	
固 定 資 産 除 却 損	133,325	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	31,980	385,163
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		738,116
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	177,838	
法 人 税 等 調 整 額	95,999	273,838
少 数 株 主 利 益		91,148
当 期 純 利 益		373,129

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年10月31日残高	2,764,559	5,147,910	20,701,601	△ 1,627,235	26,986,835
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 226,005		△ 226,005
当期純利益			373,129		373,129
自己株式の取得				△ 4,876	△ 4,876
自己株式の処分		△ 16		1,090	1,073
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 16	147,124	△ 3,785	143,321
平成21年10月31日残高	2,764,559	5,147,893	20,848,725	△ 1,631,021	27,130,157

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年10月31日残高	1,972,856	△ 110,852	1,862,004	2,786,212	31,635,052
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 226,005
当期純利益					373,129
自己株式の取得					△ 4,876
自己株式の処分					1,073
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 23,996	△ 16,294	△ 40,290	60,619	20,328
連結会計年度中の変動額合計	△ 23,996	△ 16,294	△ 40,290	60,619	163,650
平成21年10月31日残高	1,948,859	△ 127,146	1,821,713	2,846,831	31,798,702

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …………… 3社

連結子会社の名称 …………… イハラニッケイ化学工業(株)、(株)ネップ、ケイ・アイ化成(株)

なお非連結子会社のイハラサービス(株)は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等から見ていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 …………… 4社

持分法適用会社の名称 …………… イハラサービス(株)、ケイ・アイケミカルU.S.A.Inc.

イハラ建成工業(株)、アイシーケイ(株)

持分法の適用から除外した関連会社（ケイ・アイ情報システム(株)以下4社）はそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 重要な会計方針

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産…………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計処理の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、たな卸資産の評価基準について低価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来、営業外費用に計上していたたな卸資産の廃棄損に関しては111,416千円を売上原価に計上しております。この変更により、営業利益は235,973千円、経常利益は124,556千円、税金等調整前当期純利益は344,414千円それぞれ減少しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
（追加情報）  
法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は20,634千円減少しております。
- ② 無形固定資産……………定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……………為替予約  
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権および債務
- ③ ヘッジ方針……………社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。（なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権および債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。）
- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

## (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (6) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(会計処理の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,342,883千円、1,721,272千円、1,744,952千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 受取手形裏書譲渡高	20,611千円
2. 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。	
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
(1)受取手形	25,847千円
(2)支払手形	134,421千円
(3)設備関係支払手形	183,095千円
3. 担保提供資産および担保付債務	
工場財団担保に供している資産	
建物及び構築物	116,163千円
機械装置	230,400
土地	674,780
合計	1,021,344千円
上記物件に対応する債務	
短期借入金	100,000千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	36,217,649千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
(発行済株式) 普通株式	51,849	—	—	51,849
(自己株式) 普通株式	6,717	17	4	6,731

- (注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの17千株であります。  
2. 自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるもの4千株であります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月27日 定時株主総会	普通株式	226,005	5	平成20年 10月31日	平成21年 1月28日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	225,939	5	平成21年 10月31日	平成22年 1月27日

### 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 641円68銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 8円27銭   |

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月8日

イハラケミカル工業株式会社  
取締役会 御 中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 隆之 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 高德 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、イハラケミカル工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表 (平成21年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	14,327,762	流 動 負 債	4,386,501
現 金 ・ 預 金	3,483,162	支 払 手 形	406,241
受 取 手 形	21,453	買 掛 金	1,658,709
売 掛 金	4,054,891	未 払 金	462,024
有 価 証 券	646,365	未 払 費 用	18,784
製 品 及 び 商 品	3,446,588	預 り 金	23,166
仕 掛 品	961,973	賞 与 引 当 金	199,259
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	774,031	設 備 関 係 支 払 手 形	1,536,995
繰 延 税 金 資 産	276,256	そ の 他	81,321
そ の 他	663,040	固 定 負 債	1,831,593
固 定 資 産	16,401,757	退 職 給 付 引 当 金	539,496
有 形 固 定 資 産	7,507,516	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	223,254
建 物	950,538	繰 延 税 金 負 債	1,068,842
構 築 物	774,882	負 債 合 計	6,218,095
機 械 装 置	2,898,214	(純 資 産 の 部)	
車 輛 運 搬 具	4,221	株 主 資 本	22,563,067
工 具 器 具 備 品	147,467	資 本 金	2,764,559
土 地	2,732,191	資 本 剰 余 金	5,147,893
無 形 固 定 資 産	27,898	資 本 準 備 金	5,147,052
ソ フ ト ウ ェ ア	24,222	そ の 他 資 本 剰 余 金	841
電 話 加 入 権	3,676	利 益 剰 余 金	16,273,139
投 資 そ の 他 の 資 産	8,866,342	利 益 準 備 金	691,139
投 資 有 価 証 券	6,218,071	そ の 他 利 益 剰 余 金	15,581,999
関 係 会 社 株 式	2,003,299	研 究 開 発 積 立 金	3,030,000
関 係 会 社 出 資 金	323,984	別 途 積 立 金	11,060,000
長 期 前 払 費 用	12,453	繰 越 利 益 剰 余 金	1,491,999
借 家 敷 金	25,021	自 己 株 式	△1,622,525
そ の 他	283,512	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,948,356
資 産 合 計	30,729,519	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,948,356
		純 資 産 合 計	24,511,424
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	30,729,519

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,213,704
売 上 原 価		12,685,732
売 上 総 利 益		3,527,972
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,992,151
営 業 利 益		535,820
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	126,994	
有 価 証 券 利 息	28,527	
受 入 賃 貸 料	46,761	
そ の 他	51,138	253,422
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	27,518	
そ の 他	9,982	37,501
経 常 利 益		751,741
特 別 損 失		
た な 卸 資 産 評 価 損	183,023	
固 定 資 産 除 却 損	131,912	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	31,980	346,917
税 引 前 当 期 純 利 益		404,824
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,640	
法 人 税 等 調 整 額	142,112	149,752
当 期 純 利 益		255,071

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
						研究開発 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年10月31日残高	2,764,559	5,147,052	857	5,147,910	691,139	3,030,000	11,060,000	1,462,933	16,244,073
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 当期純利益								△ 226,005	△ 226,005
自己株式の取得								255,071	255,071
自己株式の処分			△ 16	△ 16					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 16	△ 16	—	—	—	29,066	29,066
平成21年10月31日残高	2,764,559	5,147,052	841	5,147,893	691,139	3,030,000	11,060,000	1,491,999	16,273,139

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年10月31日残高	△ 1,618,739	22,537,804	1,972,184	1,972,184	24,509,989
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 226,005			△ 226,005
当期純利益		255,071			255,071
自己株式の取得	△ 4,876	△ 4,876			△ 4,876
自己株式の処分	1,090	1,073			1,073
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△ 23,828	△ 23,828	△ 23,828
事業年度中の変動額合計	△ 3,785	25,263	△ 23,828	△ 23,828	1,435
平成21年10月31日残高	△ 1,622,525	22,563,067	1,948,356	1,948,356	24,511,424

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

主として総平均法による原価法。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）（会計処理の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、たな卸資産の評価基準について低価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来、営業外費用に計上していたたな卸資産の廃棄損に関しては102,961千円を売上原価に計上しております。この変更により、営業利益は193,629千円、経常利益は90,667千円、税引前当期純利益は273,691千円それぞれ減少しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌事業年度から費用

処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法…………… 為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ① ヘッジ手段…………… 為替予約
  - ② ヘッジ対象…………… 外貨建金銭債権および債務
- (3) ヘッジ方針…………… 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。(なお主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権および債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。)
- (4) ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

##### (会計処理の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

#### 貸借対照表に関する注記

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 20,298,737千円 |
| 2. 関係会社に対する債権債務   |              |
| (1) 短期金銭債権        | 446,223千円    |
| (2) 短期金銭債務        | 1,141,059千円  |
| 3. 期末日満期手形        |              |

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(1) 受取手形	2,281千円
(2) 支払手形	53,731千円
(3) 設備関係支払手形	183,421千円

### 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引

(1) 売上高	1,287,754千円
(2) 仕入高	4,966,902千円
(3) 営業取引以外の取引高	307,376千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	増 加	減 少	当事業年度末 株 式 数
普通株式	6,648	17	4	6,662

- (注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの17千株であります。  
2. 自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるもの4千株であります。

### 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### (繰延税金資産)

賞与引当金	79,205千円
退職給付引当金	115,923千円
役員退職慰労引当金	88,743千円
前渡金	107,916千円
有価証券評価損	51,283千円
税務上の繰越欠損金	78,361千円
その他	34,166千円
繰延税金資産小計	555,600千円
評価性引当額	△ 51,283千円
繰延税金資産合計	504,317千円

##### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 1,285,430千円
未収事業税	△ 11,473千円
繰延税金負債合計	△ 1,296,903千円
繰延税金負債の純額	△ 792,586千円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人主要株主	クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	千円 4,534,270	農業製造販売	(被所有)直接14.0%	農業原体等の販売 役員の兼任	売上 (注1)	千円 6,425,300	売掛金	千円 1,409,083

### 2. 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	イハラニッケイ化学工業(株)	静岡県静岡市清水区	千円 780,000	農医薬原料その他化学工業製品の製造販売	61.5%	原材料、商品の購入 役員の兼任	原材料等仕入 (注2)	千円 2,409,504	買掛金	千円 661,117
							配当金の受取	千円 24,000	—	千円 —
関連会社	ケイ・アイケミカル U.S.A.Inc.	米国 ニューヨーク州	千US\$ 2,202	農業・化学製品の輸出入および販売、開発	50.0%	原材料等の購入 製品等の販売 役員の兼任	売上 (注1)	千円 1,072,400	売掛金	千円 325,454

#### 取引条件および取引条件の決定方針等

注1. 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上契約を締結し、取引条件を決定しております。

注2. 市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

注3. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。

### 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 542円43銭
- 1 株当たり当期純利益 5円64銭

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月8日

イハラケミカル工業株式会社  
取締役会 御 中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 隆之 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 高德 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イハラケミカル工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果


会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年12月11日

イハラケミカル工業株式会社 監査役会  
 常勤監査役 流 石 正 ㊟  
 社外監査役 浦 田 善 弘 ㊟  
 社外監査役 田 村 駿 ㊟  
 監 査 役 高 木 敬一郎 ㊟

以 上

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月開催
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当金 毎年10月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告 当社のホームページに掲載する。 ( <a href="http://www.iharachem.co.jp">http://www.iharachem.co.jp</a> )
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-176-417
(ホームページアドレス)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に特別口座を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

**IHARA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.**

ホームページアドレス <http://www.iharachem.co.jp>